



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社オープンハウスグループ 上場取引所 東
コード番号 3288 URL <https://openhouse-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 正昭
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 若旅 孝太郎 (TEL) 03-6213-0776
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	895,056	14.0	80,787	△16.5	84,058	△11.1	68,565	11.6
2023年9月期第3四半期	785,330	17.7	96,809	15.3	94,509	8.6	61,415	9.2

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 80,864百万円(20.5%) 2023年9月期第3四半期 67,089百万円(△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	574.65	573.67
2023年9月期第3四半期	509.60	508.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,304,626	526,926	35.1
2023年9月期	1,198,668	480,416	34.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 457,985百万円 2023年9月期 415,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	72.00	—	92.00	164.00
2024年9月期	—	83.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	83.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	13.2	124,000	△12.9	120,000	△12.4	92,500	0.5	775.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 14社 (社名) 株式会社三栄建築設計 (2024年3月1日付で 株式会社メルディアに商号変更) 他13社 、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年9月期3Q	120,636,400株	2023年9月期	120,588,100株
2024年9月期3Q	2,931,427株	2023年9月期	3,515株
2024年9月期3Q	119,318,390株	2023年9月期3Q	120,515,477株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、第1四半期連結会計期間より株式会社三栄建築設計(2024年3月1日付で株式会社メルディアに商号変更。以下、「メルディア」という)を連結子会社といたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は895,056百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は80,787百万円(同16.5%減)、経常利益は84,058百万円(同11.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,565百万円(同11.6%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、メルディアの連結子会社化に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。また、セグメント情報の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(戸建関連事業)

都心部においては戸建に対する高い需要が続いており、販売は計画通りに推移したものの、市中在庫の調整により売上総利益率の低下等の影響がありました。

その結果、売上高は474,858百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は43,104百万円(同12.2%減)となりました。

(マンション事業)

マンション事業につきましては、物件の引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するため、当第3四半期連結累計期間に引渡しを迎えた物件は多くはないものの、今後の業績に繋がる販売契約は順調に進捗しております。

その結果、売上高は24,778百万円(前年同期比38.0%減)、営業利益は159百万円(同97.0%減)となりました。

(収益不動産事業)

収益不動産事業につきましては、当第3四半期連結累計期間に引渡しした物件は限られていたものの、当社グループが顧客とする事業法人、富裕層が投資対象とする賃貸マンション、オフィスビル等に対する高い需要は継続しております。

その結果、売上高は115,211百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は8,183百万円(同46.1%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、日本の富裕層における、資産分散を目的とするアメリカ不動産に対する投資需要が高く、販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は74,199百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は8,645百万円(同12.5%増)となりました。

(プレサンスコーポレーション)

プレサンスコーポレーションにつきましては、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏において、好立地の投資用及びファミリーマンションの販売に注力いたしました。

その結果、売上高は116,090百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は19,141百万円(同7.2%減)となりました。

(メルディア)

メルディアにつきましては、主力事業である戸建分譲事業において、お客様のライフスタイルに合わせた設計を追求し、お客様の住まいに対するニーズの変化に応えた商品を提供いたしました。

その結果、売上高は89,905百万円(当セグメントは、第1四半期連結会計期間よりメルディアの連結子会社化に伴い新たに設けたため、前年同期比は記載しておりません。)、営業利益は3,873百万円(同)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,304,626百万円となり、前連結会計年度末と比較して105,958百万円増加しました。これは主として、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて113,150百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計は777,699百万円となり、前連結会計年度末と比較して59,447百万円増加しました。これは主として、未払法人税等が17,511百万円減少した一方、短期借入金、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）及び社債（一年内償還予定の社債を含む）が合わせて75,417百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の合計は526,926百万円となり、前連結会計年度末と比較して46,510百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が47,608百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想については、2023年11月14日に公表しました連結業績予想に変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,879	357,573
営業未収入金及び契約資産	4,776	14,254
販売用不動産	147,857	230,107
仕掛販売用不動産	493,398	524,299
営業貸付金	49,301	70,265
その他	34,105	24,947
貸倒引当金	△549	△667
流動資産合計	1,130,769	1,220,782
固定資産		
有形固定資産	28,456	31,205
無形固定資産	2,690	2,992
投資その他の資産	※ 36,751	※ 49,645
固定資産合計	67,898	83,844
資産合計	1,198,668	1,304,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,631	1,835
営業未払金	34,929	44,476
電子記録債務	11,860	9,553
短期借入金	182,734	177,885
1年内償還予定の社債	10,242	11,044
1年内返済予定の長期借入金	38,457	59,238
未払法人税等	22,518	5,007
引当金	6,034	4,329
その他	65,118	59,634
流動負債合計	373,526	373,004
固定負債		
社債	121	3,754
長期借入金	343,582	398,632
引当金	—	35
退職給付に係る負債	326	848
資産除去債務	230	350
その他	464	1,074
固定負債合計	344,725	404,695
負債合計	718,251	777,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,110	20,131
資本剰余金	19,767	20,459
利益剰余金	361,583	409,191
自己株式	△18	△13,233
株主資本合計	401,443	436,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	△32
退職給付に係る調整累計額	—	8
為替換算調整勘定	14,368	21,459
その他の包括利益累計額合計	14,411	21,435
新株予約権	752	984
非支配株主持分	63,808	67,956
純資産合計	480,416	526,926
負債純資産合計	1,198,668	1,304,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	785,330	895,056
売上原価	633,398	748,922
売上総利益	151,932	146,133
販売費及び一般管理費	55,123	65,346
営業利益	96,809	80,787
営業外収益		
受取利息	507	993
受取配当金	135	1,237
受取家賃	168	157
為替差益	298	1,247
持分法による投資利益	49	—
投資有価証券売却益	144	3,518
その他	322	1,565
営業外収益合計	1,624	8,720
営業外費用		
支払利息	2,912	4,078
支払手数料	285	705
持分法による投資損失	—	12
その他	726	652
営業外費用合計	3,924	5,449
経常利益	94,509	84,058
特別利益		
関係会社株式売却益	—	956
負ののれん発生益	—	12,766
特別利益合計	—	13,723
税金等調整前四半期純利益	94,509	97,782
法人税等	28,049	23,934
四半期純利益	66,460	73,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,045	5,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,415	68,565

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	66,460	73,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△94
為替換算調整勘定	546	7,096
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	628	7,016
四半期包括利益	67,089	80,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,054	75,589
非支配株主に係る四半期包括利益	5,035	5,274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成されております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月14日及び2024年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が13,215百万円増加しております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社メルディアの株式を取得したことにより、株式会社メルディア及びその関係会社13社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(棚卸資産の保有目的の変更)

棚卸資産の一部について、販売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産47百万円、仕掛販売用不動産1,424百万円を有形固定資産に振り替えております。

(固定資産の保有目的の変更)

固定資産の一部について、販売へ保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産7,542百万円、無形固定資産90百万円を販売用不動産に振り替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	18百万円	348百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	プレサンス コーポレー ション	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	394,332	39,955	111,253	60,975	118,365	724,882	14	724,897
その他の収益	37,672	—	16,913	3,130	2,716	60,433	—	60,433
外部顧客への 売上高	432,005	39,955	128,167	64,105	121,082	785,315	14	785,330
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	150	669	210	1,030	△1,030	—
計	432,005	39,955	128,317	64,774	121,293	786,346	△1,015	785,330
セグメント利益	49,080	5,347	15,186	7,687	20,621	97,923	△1,113	96,809

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,113百万円には、セグメント間取引消去2,243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,357百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建関連 事業	マンション 事業	収益不動産 事業	その他	プレサンス コーポレー ション	メルディア	計		
売上高									
顧客との 契約から 生じる収 益	445,229	20,821	110,684	70,503	112,953	84,241	844,434	12	844,446
その他の 収益	29,628	3,956	4,526	3,696	3,136	5,664	50,609	—	50,609
外部顧客 への 売上高	474,858	24,778	115,211	74,199	116,090	89,905	895,044	12	895,056
セグメン ト間の 内部売上 高又は 振替高	567	—	484	214	—	6,050	7,318	△7,318	—
計	475,426	24,778	115,696	74,414	116,090	95,956	902,362	△7,305	895,056
セグメント 利益	43,104	159	8,183	8,645	19,141	3,873	83,108	△2,320	80,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,320百万円には、セグメント間取引消去1,281百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。2023年10月に株式会社メルディアを連結子会社としたことに伴い、新たなセグメントとして「メルディア」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「戸建関連事業」「マンション事業」「収益不動産事業」「その他」「プレサンスコーポレーション」「メルディア」の6セグメントとしております。

(重要な負ののれん発生益)

「メルディア」セグメントにおいて、株式会社メルディアの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、12,766百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,092百万円	1,796百万円
のれんの償却額	317	579

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	8,072	67	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金
2023年5月15日 取締役会	普通株式	8,680	72	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	11,093	92	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金
2024年5月15日 取締役会	普通株式	9,862	83	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の子会社である株式会社プレサンスコーポレーション（以下「プレサンス」といいます。）は、2023年12月22日開催の取締役会において、株式会社メルディアDC（証券コード：1739、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）グロース市場、以下「メルディアDC」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に定める公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2023年12月25日から本公開買付けを実施いたしました。

その後、プレサンスは、2024年4月5日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2024年4月26日を効力発生日とした株式併合（303,433株につき1株の割合で併合）の結果生じた1株に満たない端数の株式について、会社法第235条第2項が準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、2024年5月24日付にて当該端数の合計数に相当する株式1株を追加取得しました。

また、メルディアDCはプレサンスより資金提供を受け、株式会社メルディア（以下「メルディア」といいます。）所有株式の自己株式を取得しております。その結果、当社のメルディアDCの議決権所有割合は70.90%（間接保有分含む）となりました。

なお、メルディアDCの普通株式は、上記株式併合の決議によって東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2024年4月24日をもって上場廃止となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メルディアDC

事業の内容 建設工事の設計・施工・監理、マンションおよび戸建住宅の分譲、不動産の売買・賃貸・管理・仲介、商業施設の運営・管理事業、アドテクノロジー事業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

メルディアDCと公開買付者のプレサンスは、主に関西地方を中心に、集合住宅の施工・企画・販売等を行う総合建設事業及び不動産売買・不動産売買の仲介等を行う不動産事業において協働を行っております。メルディアDCが公開買付者グループに参入することで、メルディアDCとプレサンスとの間で、メルディアDCの施工能力とプレサンスの企画・販売力の相互活用等のさらなる協働を図ることが可能と考えております。

(3) 企業結合日

株式公開買付けによる取得 2024年2月19日

会社法第234条第2項に基づく取得 2024年5月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合前の議決権所有割合	59.83% (間接保有分含む)
株式公開買付け後の議決権所有割合	82.62% (間接保有分含む)
株式併合後の議決権所有割合	82.27% (間接保有分含む)
会社法第234条第2項に基づく取得後の議決権所有割合	85.45% (間接保有分含む)
自己株式取得後の議決権所有割合	70.90% (間接保有分含む)

2. 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,677百万円

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

753百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	509.60円	574.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	61,415	68,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	61,415	68,565
普通株式の期中平均株式数(株)	120,515,477	119,318,390
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	508.70円	573.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	213,759	202,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社オープンハウスグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 啓之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オープンハウスグループの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社オープンハウスグループ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。